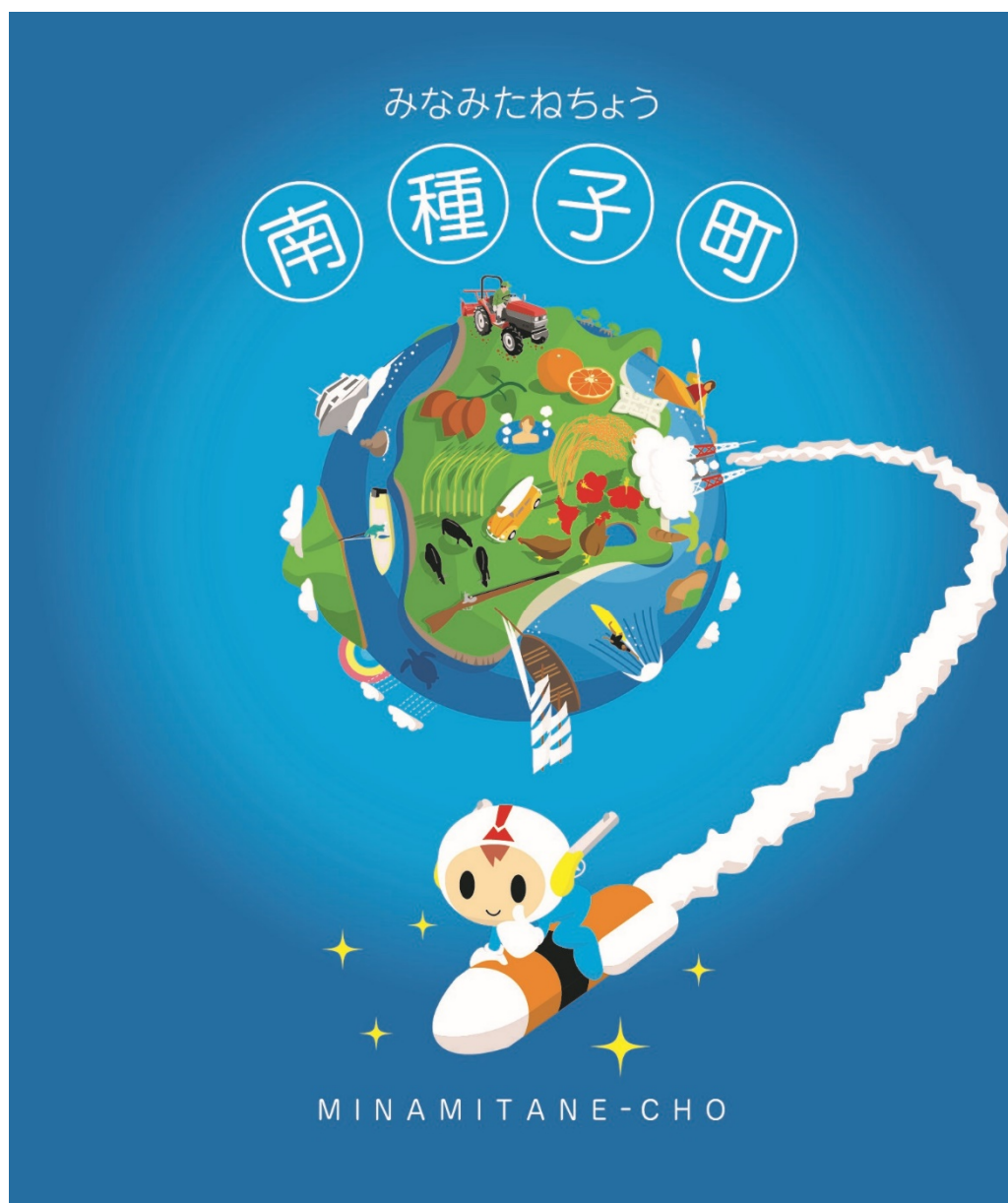


第2期 トライタウン 南種子町 宇宙・歴史・文化の町 総合戦略



令和2年3月

鹿児島県 南種子町

目 次

I 基本的な考え方

1 趣旨	1
2 総合戦略の位置づけ	2
3 対象期間	2

II 政策の企画・実行に当たっての基本方針

1 従来の施策の検証	3
2 まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	4
3 総合戦略の推進体制	
（1）総合戦略の推進体制	5
（2）地域間の連携推進	6
（3）PDCAサイクル	6

III 第1期トライタウン南種子町 宇宙・歴史・文化の町 総合戦略の取り組みと課題

1 第1期総合戦略の検証	7
2 地域経済規模の縮小と労働力の低下	7
3 人口の転入・転出	8
4 少子・高齢化の進行	8
5 第1期総合戦略の総括	8

IV 施策の基本目標 9

V 個別施策と重要業績評価指標

基本目標1 南種子町における安定した雇用を創出する

ア 地域産業を担う人材の育成・確保	
（1）新規就農者の育成・確保	10
（2）地域資源を最大限に活用した産業の維持、雇用創出の推進	11

基本目標 2 南種子町における新しいひとの流れをつくる

ア 交流・移住・定住の促進

- (1) 空き家の有効活用による移住・定住促進…………… 13
- (2) 南種子町への「新しいひとの流れ」の推進…………… 14

基本目標 3 南種子町における結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

ア 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

- (1) 結婚を希望する男女の出会いの場の創出…………… 16
- (2) 妊娠・出産・子育て環境の充実…………… 17

イ 教育環境の充実

- (1) 特色を生かした教育の推進…………… 17

基本目標 4 住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり

ア 健康で安心して暮らせる地域の実現

- (1) 医療・介護・福祉、地域の連携による
「地域包括ケアシステム」の構築…………… 19

イ 行政と町民が一体となった地域づくりの推進

- (1) 地域活性化への支援…………… 20

I 基本的な考え方

1 趣旨

我が国は、2008年（平成20年）をピークとして人口減少局面に入っており、今後も人口減少は急速に進むことが予想されています。また、地方と東京圏の経済格差拡大等で、地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化に拍車がかかっています。

人口減少は、地域経済に、消費市場の規模縮小だけではなく、深刻な人手不足を生み出し、地方においては、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高く、このまま地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることが懸念されている状況です。

このようなことから、国では、人口減少克服・地方創生に向け、「まち・ひと・しごと創生本部」が設立されるとともに、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国と地方が一体となり、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会、魅力あふれる地方の創生の実現に向けた取り組みが求められているところです。

本町においても、2015年（平成27年）12月に「トライタウン 南種子町 宇宙・歴史・文化の町 総合戦略」を策定し、安定した雇用の創出や交流・移住・定住の促進、結婚・出産・子育てへの支援、地域づくりの推進など、2019年度（令和元年度）までの5カ年における地方創生の取り組みを進めてきました。

本町は、種子島宇宙センターや鉄砲伝来の地をはじめとする全国に誇れる豊富な観光資源や、温暖な気候を生かした農林水産業という豊かな地域資源を有しています。また、古くから海の交流拠点として黒潮文化により育まれた、伝統的な人情味溢れるすばらしい風土があります。これらの地域特性や可能性を最大限に生かしながら、引き続き、地方創生に向けた取り組みを推進するため、前戦略の効果検証や国・県の総合戦略等を踏まえ、第2期「トライタウン 南種子町 宇宙・歴史・文化の町 総合戦略」（以下「本総合戦略」という。）を策定します。

2 総合戦略の位置づけ

本町では、2020 年度（令和 2 年度）から 2029 年度（令和 11 年度）を計画期間とする「第 6 次長期振興計画」において、総合的な振興・発展を目的とし、本町の進むべき方向と目標、達成するための施策を取りまとめています。

本総合戦略は、人口減少克服・地方創生を目的とし、「第 6 次長期振興計画」の中から、特にまち・ひと・しごとの創生に係る施策を盛り込み整合性を図るとともに、新たに取り組む事業についても、総合戦略として位置づけ策定します。

また、個別分野における実施計画についても、方向性や目標設定等、必要に応じて見直しを行い、本総合戦略との整合性を図るものとします。

3 対象期間

本総合戦略は、南種子町人口ビジョンが示す中長期的な将来展望を踏まえ、2020 年度（令和 2 年度）から 2024 年度（令和 6 年度）までの 5 年間の戦略として策定します。

Ⅱ 政策の企画・実行に当たっての基本方針

1 従来の施策の検証

（１）客観的データ分析、中長期的な視点に基づく施策の展開

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、客観的データ分析により本町の強み、弱みを抽出し、その課題解決や強みを生かす戦略を、中長期的な視点に基づき、政策目的を明確にした上で施策の展開を行うことが重要です。

（２）的確な成果指標の設定と事業の点検と見直し

継続的な事業の実施には、的確な成果指標を定め、毎年度点検を行い、必要に応じて改善を図る必要があります。また、そのための体制や仕組みを確立していくことが重要です。

（３）健全な行政運営

住民に質の高いサービスを提供するためには、適材適所な人員配置により職員の能力を最大限に引き出すことが重要です。また、個々の職員の資質の向上が求められています。

（４）町民が一体となった取組の推進

本町の地域課題を解決するためには、町民、地域、企業、団体、行政が協働・連携し一体となった取組が重要となります。そのためには、情報共有や意見交換を積極的に図るとともに、必要に応じては、町民の理解を得るための丁寧な対話が求められます。

2 まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

国は、まち・ひと・しごとの創生に向けた施策については、

- (1) 府省庁・制度ごとの「縦割り」構造
- (2) 地域特性を考慮しない「全国一律」の手法
- (3) 効果検証を伴わない「バラマキ」
- (4) 地域に浸透しない「表面的」な施策
- (5) 「短期的」な成果を求める施策

とならないよう展開することが引き続き必要だとしています。

本町においても、国の政策5原則を踏まえ、まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則を定め関連する施策の展開を図ります。

(1) 自立性

本町・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組みます。

(2) 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組みます。

(3) 地域性

本町の強みや魅力を生かし、地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組みます。

(4) 整合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組みます。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組みます。

(5) 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により、短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組みます。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行います。

3 総合戦略の推進体制

(1) 総合戦略の推進体制

①内部推進体制（南種子町地方創生戦略本部）

町長を本部長、副町長を副本部長とし、各課長から構成される「南種子町地方創生戦略本部」を中心に、専門部会（係長等で構成）・庁内会議で出た意見を集約し、本町の実情に応じた戦略立案と重要業績評価指標（KPI）等の数値目標の設定を行います。また、決定した戦略に基づき、各施策を関係各所と連携を図りながら実施します。

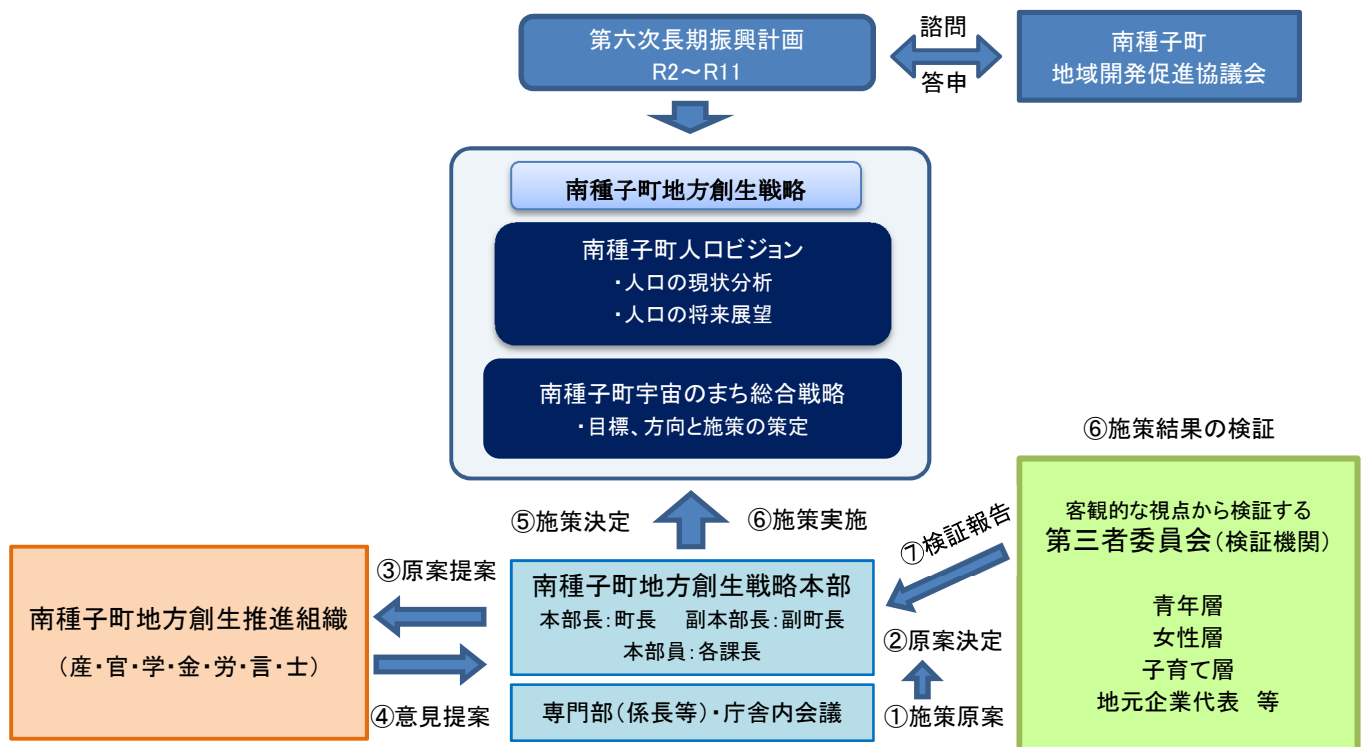
②南種子町地方創生推進組織

産官学金労言士から構成される「南種子町地方創生推進組織」を設置し、総合戦略の方向性や具体案について、様々な視点での意見提案を南種子町地方創生戦略本部へ行います。

③第三者委員会

町内在住の青年層、女性層、子育て層、高齢者層、地元企業代表等から構成される「第三者委員会」を設置し、政策効果を客観的な視点から検証し、検証結果を南種子町地方創生戦略本部へ報告します。

総合戦略の推進体制と位置づけ



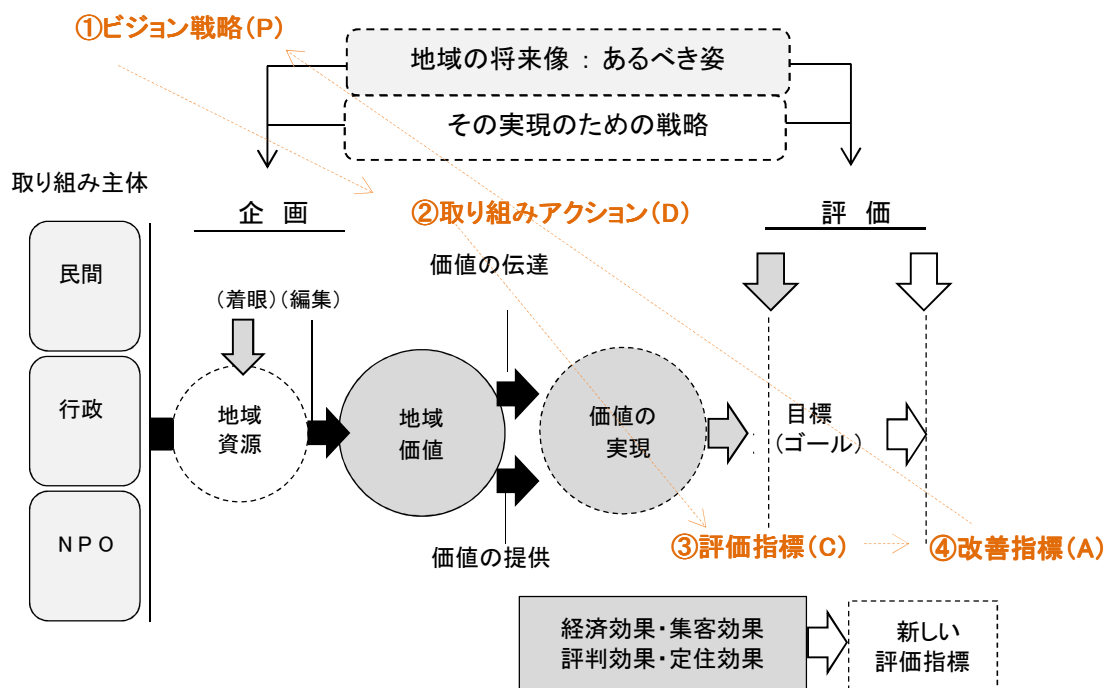
(2) 地域間の連携推進

国や鹿児島県の地域連携施策を活用するとともに、近隣市町村や姉妹都市・友好交流都市などと連携し取組を進めます。また、輸送の問題等、種子島全体の課題には、広域連携を図り、地方創生に向けた取組を進めていきます。

(3) PDCAサイクル

本総合戦略は、実施した各施策の効果を、毎年度、第三者委員会にて検証し、その検証結果を受けて南種子町地方創生戦略本部にて見直しを行い、必要に応じて改訂を行っていくこととします。また、このPDCAサイクルを確立します。

PDCA サイクル



Ⅲ 第1期「トライタウン南種子町 宇宙・歴史・文化の町総合戦略」の取り組みと課題

1 第1期総合戦略の検証

本町では、人口減少克服・地方創生の実現に取り組むための指針として、2015年（平成27年）12月に「トライタウン 南種子町 宇宙・歴史・文化の町 総合戦略」（以下「前総合戦略」という。）を策定しました。前総合戦略においては、「南種子町における安定した雇用を創出する」、「南種子町における新しい人の流れをつくる」、「南種子町における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり」の4つの基本目標の下に具体的施策を展開してきました。

総合戦略の効果検証に際しては、外部有識者等で構成する「南種子町地方創生検証委員会」（以下「検証委員会」という。）を設置し、各年度において具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、検証してきました。基本目標における数値目標の達成状況について、基本目標1「南種子町における安定した雇用を創出する」の数値目標（従業者数）については、目標値2,200人に対して実績値は2,178人となり、目標値には若干届かなかったため「やや目標達成困難」と評価されました。基本目標2「南種子町における新しい人の流れをつくる」の数値目標（種子島への入込数・宇宙科学技術館の入館者数）については、目標には届かなかったものの、年々増加していることから「目標に向け順調に推移している」と評価されました。基本目標3「南種子町における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の数値目標（仕事と子育ての両立が難しい・保育サービスや施設が利用しにくい）については、目標には届かなかったものの、年々改善していることから「目標に向け順調に推移している」と評価されました。しかし、「仕事と子育ての両立が難しい」の就学前児童については、両立が難しいと思っている人が増加しており「やや目標達成困難」と評価されました。基本目標4「住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり」の数値目標（「住みよい」と思う人の割合）については、策定時18.9%に対し、実績値16.5%と下がっていたため「やや目標達成困難」と評価されました。その他、検証委員からは、「宇宙留学生のネットワークを充実させ、さらに関係人口を増やすべき。」「具体的事業が多いので、もう少し事業を絞ったほうがより効果が得るのでは。」などの意見が出されました。

2 地域経済規模の縮小と労働力の低下

本町の生産年齢人口は、少子高齢化に伴い今後も減少し、2015年（平成27年）の約3,074人から2045年（令和27年）には、約1,170人になり、長期的には労働力が不足することが予測されます。

また、令和元年7月に実施した第6次長期振興計画町民意識調査の「今後、南種子町が取り組むべき最も重要な項目は」との質問に対し、「地場産業の振興と雇用の確保」が約

17%と最も高いことから、引き続き、農業従事者の確保や人材育成といった課題解決を図るとともに、若年層にとって魅力的な産業となるような取り組みも重要です。

3 人口の転入・転出

本町の転入数・転出数を見ると、2007年（平成19年）以降は、転出超過となっており「社会減」が続いていましたが、2017年（平成29年）は10年ぶりに転入数が転出数を上回り、47人の社会増となりました。2018年（平成30年）についても、1人の社会増となりました。

高校生へのアンケート調査結果では、将来も「今住んでいる地域」に住みたいかについて、「一度は外へ出てみたいが、いずれは『今住んでいる地域』に戻ってきたい」が約4割と最も多く、希望する仕事が『今住んでいる地域』にあった場合について、約3割が「今住んでいる地域に残って就職したい」あるいは「今住んでいる地域に戻って就職したい」としています。このことから、社会減への対策としては、若年層のUターンやIターン者を増やすことが効果的と推察され、そのためには、町内に若年層にとって魅力ある働く場と雇用者にとって魅力的な人材育成等が必要です。

4 少子・高齢化の進行

本町の出生数・死亡数を見ると、1997年（平成9年）に死亡数が出生数を逆転し、以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。自然減や団塊の世代の高齢化に伴い、高齢化率は上昇を続け、この傾向は2060年（令和42年）まで続くことが予測されます。

そのため、本町で安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができるよう、雇用・就労環境の確保や結婚・出産・子育て環境の充実等、子どもを産み育てやすい環境づくりが求められます。

5 第1期総合戦略の総括

本町の人口は年々減少傾向にあり、2015年の国勢調査では5,745人でありましたが、2019年10月1日時点の推計人口は5,499人となっており、4年間で246人減少しています。このことから、第2期総合戦略においては、人口減少の抑制に少しでも結びつくような施策を推進することが重要です。また、人口減少の抑制に取り組むものの、人口減少そのものは避けられない状況にあることや、財政規模の縮小も見込まれることから、施策の「選択と集中」を基本とし、事業の執行を行う必要があります。限られた予算を有効活用する観点からも、事業の効果を検証し、必要により事業の廃止や既存事業の見直しに取り組む必要があります。

IV 施策の基本目標

<基本目標 1>

南種子町における安定した雇用を創出する

ア 地域産業を担う人材の育成・確保

- (1) 新規就農者の育成・確保
- (2) 地域資源を最大限に活用した産業の維持、雇用創出の推進

<基本目標 2>

南種子町における新しいひとの流れをつくる

ア 交流・移住・定住の促進

- (1) 空き家の有効活用による移住・定住促進
- (2) 南種子町への「新しいひとの流れ」の推進

<基本目標 3>

南種子町における結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ア 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

- (1) 結婚を希望する男女の出会いの場の創出
- (2) 妊娠・出産・子育て環境の充実

イ 教育環境の充実

- (1) 特色を生かした教育の推進

<基本目標 4>

住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり

ア 健康で安心して暮らせる地域の実現

- (1) 医療・介護・福祉、地域の連携による「地域包括ケアシステム」の構築

イ 行政と町民が一体となった地域づくりの推進

- (1) 地域活性化への支援

V 個別施策と重要業績評価指標

基本目標 1 南種子町における安定した雇用を創出する

＜施策の基本的方向性＞

本町の人口減少に歯止めをかけるためには、農林水産業や商工業を始め様々な分野において、若者から高齢者まで全ての町民が生涯を通して働ける仕事と雇用の創出を最優先に取り組む必要があります。

種子島宇宙センターや関連企業、大学と連携した雇用の創出等を推進します。

また、本町で起業・創業を志す方の育成や起業・創業を目指す方を積極的に支援するとともに、新たな産業創出に向けた取組を推進します。

【数値目標】

数値目標	現状	目標値
従業者数(事業所単位)	2,178 人	2,134 人

〔指標の出典：地域経済分析システム(平成 28 年経済センサスー活動調査)〕

【具体的な施策と重要業績評価指標】

ア 地域産業を担う人材の育成・確保

(1) 新規就農者の育成・確保

次世代を担う新たな青年層に農業を職業として選択してもらえるよう、将来の農業経営を明らかにし、新たな担い手を発掘します。

【具体的な施策】

①新規就農支援事業の充実

南種子町新規就農総合支援事業資金を交付するとともに、交付対象者の各課題に対応できるようにサポートチーム体制を整備します。さらに、サポートチームによる定期的な巡回を行い、新規就農者への相談支援を充実します。

重要業績評価指標(KPI)	現状	目標値
50歳未満の新規就農者数	2人(H30)	3人／年

(具体的事業)

- ◆ 南種子町新規就農総合支援事業（農業次世代人材投資事業） 【総合農政課】

(2) 地域資源を最大限に活用した産業の維持、雇用創出の推進

種子島宇宙センターや関連企業、大学と連携した雇用創出を推進します。

【具体的な施策】

①種子島宇宙センターや関連企業と連携した企業の誘致

種子島宇宙センターや関連企業と連携した企業誘致や、地元採用の拡大を働きかけるとともに、各関係機関と連携し、相談窓口を設置するなど、地元企業と就職希望者のマッチングを行います。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
企業誘致やマッチングでの雇用者数	-	5 人(5年間)

(具体的事業)

◆ 地元就職希望者相談事業

【企画課】

②新たな起業や事業拡大による雇用促進と情報提供の充実

個人経営者の共同による企業活動（ジョイントベンチャー化）といった現在の事業をより一層幅広く展開する方や新たに起業（事業承継を含む。）する方に対して、各種セミナーの開催や情報提供の充実など総合的な支援を実施します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
起業や事業拡大の相談件数	3 件／年	5 件／年

(具体的事業)

◆ 創業支援対策事業

【企画課】

◆ 雇用機会拡充事業

【企画課】

③宇宙のまちづくりへの環境整備と観光産業の振興

本町の恵まれた観光資源や特産品を全国にアピールするため、島外への情報発信力の強化や ICT を活用した PR 等を展開します。また種子島 1 市 2 町や種子島観光協会等と連携した戦略的かつ効果的なプロモーション活動等を実施し、交流人口の増加を図るなど観光産業の進行に取り組みます。

また、ロケット打ち上げ見学場所となる公園等の環境改善に取り組み、それらを有効活用した宇宙のまちづくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現状	目標値
ロケット打ち上げ見学者数	1,389 人／回	1,527 人／回
トンミー市場の来館者数	98,484 人(H30)	108,300 人

(具体的事業)

- ◆ おもてなし対策事業 【企画課】
- ◆ 特産品PR対策事業 【企画課】
- ◆ トンミー市場運営対策事業 【企画課】
- ◆ ふるさと納税事業・企業版ふるさと納税事業 【企画課】

基本目標 2 南種子町における新しいひとの流れをつくる

＜施策の基本的方向性＞

本町の人口構造の若返りと人口規模の確保には、U・J・I ターン希望者を呼び込む等、新しいひとの流れをつくることは不可欠です。

豊かな自然環境を始め、種子島宇宙センターや鉄砲伝来の地、国史跡広田遺跡など、種子島でも観光資源を多く有する町であることから、観光資源のプロモーション活動に努め、滞在型観光の誘客を目指します。そのためには、本町のみにとどまらず種子島 1 市 2 町での連携が重要であり、関係機関と連携を図りながらオール種子島さらには屋久島と一体となった取組を積極的に推進します。

住まいや雇用等、希望者が安心して移住・定住できるよう、体験型観光や移住体験を推進し、移住・定住希望者の掘り起しに取り組みます。

また、希望者のニーズや町内の空き家情報等の基礎的な情報収集を密に行い、それらを生かした本町に住んでみたいと思われる魅力的な受け皿の整備を推進します。

【数値目標】

数値目標	現状	目標値
種子島への入込数	295,987 人 (H30)	320,000 人
宇宙科学技術館入館者数	64,161 人 (H30)	70,000 人

【具体的な施策と重要業績評価指標】

ア 交流・移住・定住の促進

(1) 空き家の有効活用による移住・定住促進

U・J・I ターン希望者のニーズや町内の空き家情報の把握に努め、魅力的な生活環境の整備と充実した情報発信に取り組み、安心して移住・定住するための総合的な支援を行います。

【具体的な施策】

①提供可能な空き家の把握と空き家改修対策

町内の空き家情報を一元管理するため空き家台帳の整備を行い、提供可能な空き家を把握し、空き家利用希望者への情報提供の充実に取り組みます。また、空き家改修補助を推進し、借りやすい・住みやすい空き家住宅環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
空き家バンク登録件数	30 件 (H30)	50 件
空き家バンク入居件数	3 件/年 (H30)	5 件/年

(具体的事業)

- ◆ 空き家台帳整備事業 【企画課】
- ◆ 空き家バンク事業 【企画課】
- ◆ 移住定住促進補助事業 【企画課】

(2) 南種子町への「新しいひとの流れ」の推進

大都市圏等から本町への人の流れをつくるために、本町の魅力等の情報発信や移住希望者の相談対応を行い、本町への移住増加や交流人口の拡大を図ります。また、地域や地域の方々と多様に関わる者である「関係人口」の創出にも取り組みます。

①滞在型観光や農村交流の推進

教育旅行等の誘致活動を積極的に行うとともに、グリーン・ツーリズム（民泊）について町民への理解や周知を図り、受入家庭の増加に努めます。また、種子島ロケットコンテストへの運営サポートを充実し、地元住民や打上げ関係者との交流の場を設定し、本町の魅力を発信するとともに、宇宙のまちにふさわしいイベントの開催など滞在型活動の充実を図ることにより、交流人口の増加に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
グリーン・ツーリズム会員数	23 件	40 件
ロケットコンテストへの参加者数	315 人	350 人/回

(具体的事業)

- ◆ グリーン・ツーリズム推進事業 【企画課】
- ◆ 観光施設等の整備推進事業 【企画課】
- ◆ 友好都市との交流事業 【企画課】
- ◆ 滞在型観光促進事業 【企画課】
- ◆ 種子島ロケットコンテスト支援事業 【企画課】

②移住・定住の促進

本町の魅力等の情報発信や移住希望者の相談対応等を行い、本町への移住増加を図ります。また、東京圏からの移住定住を希望する方に、県のマッチングサイトを利用した就業支援補助を行ないます。

重要業績評価指標(KPI)	現状	目標値
移住・定住相談件数	9 件(H30)	40 件(5年間)
移住件数	3 件(H30)	15 件(5年間)

(具体的事業)

- ◆ 移住・就業支援事業 【企画課】
- ◆ 多目的交流施設活用事業 【企画課】
- ◆ 地域おこし協力隊事業 【企画課】

基本目標 3 南種子町における結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

<施策の基本的方向性>

将来的に人口構造そのものを変えていこうとするためには、出生率、出生数の向上が必要です。本町で安心して、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができるよう環境の充実等、生活環境基盤の整備に取り組みます。

また、宇宙留学を推進するとともに、各関係機関と連携した授業の実施や自然を生かした体験学習等、本町の特色を生かした教育環境の充実に努めます。

【数値目標】

数値目標	現状	目標値
仕事と子育ての両立が難しい	就学前児童 39.7% 小学校児童 24.2%	10%減(5年間)
保育サービスや施設が利用しにくい	就学前児童 9.2% 小学校児童 5.3%	5%

〔指標の出典：子ども・子育て支援に関するアンケート調査集計表 平成 31 年 3 月〕

【具体的な施策と重要業績評価指標】

ア 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

(1) 結婚を希望する男女の出会いの場の創出

結婚を希望する男女への出会いの場の提供や結婚に対する意識を高めるような環境づくりに努めます。

【具体的な施策】

① 婚活イベント開催等による出会いの場の創出

星コンの開催等、出会いの場を創出するとともに、参加しやすい環境づくりに努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
イベントでのカップル成立数	6 組／回	7 組／回

(具体的事業)

- ◆ 婚活イベント 【企画課】
- ◆ 結婚祝金支給事業 【企画課】

(2) 妊娠・出産・子育て環境の充実

核家族化や共働き世帯の増加、保護者の生活や就労形態の変化を踏まえ、子どもたちが健やかに育ち、安心して暮らすための支援に努めます。また、妊娠、出産、子育てに係る経済的負担の軽減を図るとともに、子育て世代同士の交流の場の提供など、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進します。

【具体的な施策】

①保育ニーズに応じた支援

安心して子育てと仕事が両立できるように、病児・病後児保育の実施や一時預かりなどニーズに応じた支援に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状	目標値
一時預かり利用施設	2	3
病児・病後児保育施設	0	1

(具体的事業)

◆ 子ども子育て支援事業

【保健福祉課】

②妊娠・出産・子育てにおける経済的支援

出産祝金や児童手当の支給等、妊娠・出産・子育てにおける、子育て世代の経済的負担を軽減します。

重要業績評価指標(KPI)	現状	目標値
出生数	44 人	44 人

(具体的事業)

◆ 出産祝金支給事業

【保健福祉課】

◆ 子ども医療費助成事業

【保健福祉課】

◆ 学校給食費無償化事業

【給食センター】

イ 教育環境の充実

(1) 特色を生かした教育の推進

本町の宇宙留学制度は、令和元年度で 24 年を迎え、「日本一の山村留学の町」を確立し、小規模校の学習活動の活性化や複式学級の解消など、地域の活性化の一翼を担ってきています。今後も宇宙留学を推進するとともに、大学、宇宙航空研究開発機構

(JAXA)等と連携した授業の実施や自然を生かした体験学習等、本町の特色を生かした教育環境の充実に努めます。

【具体的な施策】

①宇宙留学制度の推進

里親の確保が課題となっていることから、受入のための環境づくり等、課題解決に積極的に取り組めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状	目標値
宇宙留学受入数	55 人／年(R1)	50 人／年

(具体的事業)

◆ 宇宙留学制度推進対策事業 【管理課】

基本目標 4 住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり

＜施策の基本的方向性＞

町民の安心・安全な暮らしを支えるためには、医療・介護・福祉の充実は不可欠です。多様な主体との連携・協働を図り本町における課題を解決し、若者から高齢者まで安心して暮らせる、そして町民が幸せであり、「住み続けたい」と思えるまちづくりを推進します。

また、行政と町民が一体となった魅力的な取組を推進するとともに、町外の方とも継続して交流を図るための仕組みづくりを行い地域の活性化を促進します。

【数値目標】

数値目標	現状	目標値
「ずっと住み続けたい」と思う人の割合	56.23%	10%増

〔指標の出典：町民アンケート調査集計表 令和元年 7 月〕

【具体的な施策と重要業績評価指標】

ア 健康で安心して暮らせる地域の実現

(1) 医療・介護・福祉、地域の連携による「地域包括ケアシステム」の構築

公立種子島病院は、広域的な中核医療機関としての機能を担っています。健全運営に配慮しつつ、長期的に提供できる医療体制の充実と医療サービスの向上を図ります。

また、関係団体等と連携し、医療の保健活動の体系づくりを確立するとともに、医療・介護・福祉、地域の連携による地域包括ケアシステムの構築を推進します。

【具体的な施策】

① 公立種子島病院を核とした地域医療体制の確立と介護・福祉の充実

在宅医療・介護を担う人材の確保や、在宅医療提供体制の構築に取り組みます。また、介護ニーズに対応したサービスの充実に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
訪問看護受診者数	32 名	40 名

(具体的事業)

◆ 包括的支援事業

【保健福祉課】

◆ 地域ケア会議推進事業

【保健福祉課】

- ◆ 在宅医療・介護連携推進事業 【保健福祉課】
- ◆ 認知症総合支援事業 【保健福祉課】
- ◆ 生活支援体制整備事業 【保健福祉課】

②健康づくり・介護予防・生活支援の推進

住民が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、健康づくりや介護予防を推進し、在宅生活を支える体制を整えます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
要介護認定率	16.4% (R7 推計値)	16.00%
健康寿命 (初回介護認定申請年齢) の引き上げ	81.596 歳	81.700 歳
地域包括ケア推進登録団体	77 団体	102 団体

(具体的事業)

- ◆ 一般介護予防事業 【保健福祉課】
- ◆ 介護予防・日常生活支援総合事業 【保健福祉課】

イ 行政と町民が一体となった地域づくりの推進

(1) 地域活性化への支援

おもてなしの心あふれる地域性を生かし、行政と町民が一体となった魅力的な取組を推進するとともに、これまで本町に関わりのあった方との人材ネットワークを構築し、町外の方とも継続して交流を図りながら、地域活性化を促進します。

【具体的な施策】

①大学等と連携した地域づくり講座の開設 (生涯学習講座)

大学等と連携し、地域づくりや郷土に関する講座を開設し、地域の課題解決や活性化に向け、町民の意識の高揚とリーダー育成を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
開設講座数	3 講座／年	5 講座／年

(具体的事業)

- ◆ 南種子町生涯学習講座 【社会教育課】

②「次世代地域元気プラン」を軸にした行政支援策の充実

町民自らが、楽しみながら地域の活性化に取り組むために、地区ごとの「元気集落プラン」作成を推進し、住民同士が交流を図りながら主体的にまちづくりに関わる持続可能な地域づくりのための取組を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
プラン提出数	1 件	3 件

(具体的事業)

- ◆ 次世代地域元気プラン支援事業 【社会教育課】

③宇宙留学生修了生の追跡調査と人材ネットワーク化の確立

宇宙留学制度は、令和元年度で24年を迎え、延べ750名以上の留学生を送り出しています。宇宙留学生修了生の追跡調査を行うなど、本町出身者に留まらず、これまで本町に関わりのあった方との人材ネットワークを構築し、町づくりへの提言や町づくりサポーターとして各種行政活動への支援を展開します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
ネットワークへの参加者数	17 人	50 人

(具体的事業)

- ◆ 宇宙留学人材ネットワーク事業 【企画課】